

平成 20 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 森 田 宏 文
(コード番号：3114 名証・大証第二部)
問合せ先 取締役 管理部長 坂 本 鐵 雄
電話番号 (03) 5777-5152

当社の親会社 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古 川 善 健
(コード番号：8206 大証第二部)

株式会社サイバーリップルの株式の取得及び 株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 6 月 16 日開催の取締役会において、株式会社サイバーリップルの株式の一部譲り受け及び残余株式の株式交換による取得により、同社を完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

尚、上記の残余の株式取得は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく株式交換（簡易株式交換）となりますので、当社においては株主総会における承認決議を予定しておりません。

記

1. 完全子会社化の目的

株式会社サイバーリップル（以下「サイバーリップル」という）は、インターネット広告代理店業務を主業務とするほか、SEO（サーチエンジン最適化※）対策業務などを手掛けております。同社は平成 19 年 1 月創業と業歴の浅い会社ではありますが、少数精鋭の強力な営業力を活かした受注が安定しており、平成 19 年 8 月期（実動 8 ヶ月）決算では、売上高 314,759 千円、営業利益 8,135 千円、経常利益 8,133 千円を計上しております。また、平成 20 年 8 月期は売上高 464,141 千円、営業利益 27,676 千円を予定しておりますが、それ以後は現在支払っている大口取引に係る顧客紹介料（会社設立当初に代表者の人脈からの紹介を受けた顧客からの大口受注に対して、一定期間紹介者に対して顧客紹介料を支払っております）の支払いが無くなるため、粗利益率が大きく向上する見通しです。

平成 20 年 6 月 5 日付にて発表いたしました、当社「今後の経営方針（概要）」にも記載のとおり、現在の不動産事業を取り巻く環境に鑑み、不動産事業の事業規模を当初の計画に比べ縮小することとなりました。今後は不動産事業に捉われず、新規事業により収益を確保していくことが必要であり、複数の新規事業候補について検討を進めてまいりました。

本件は、その最初の案件であり、サイバーリップルを完全子会社化することで、当社グループの新たな収益の柱の構築を行い、企業価値を高めてまいります。

※SEO（サーチエンジン最適化）とは … サーチエンジン（Yahoo!JAPAN、Google、goo 等）の検索結果のページの表示順の上位に自らの Web サイトが表示

されるように工夫すること。また、そのための技術。サーチエンジンは登録されている Web ページをキーワードに応じて表示するが、その際に表示順位はそれぞれのサーチエンジンが独自の方式に則って決定している。この順位が上にある方が検索エンジン利用者の目につきやすく、訪問者も増えるため、企業などでは検索順位を上げるために様々な試みを行なう場合がある。その様々な技術や手法を総称して SEO という。

2. 株式の取得の条件等

(1) 株式取得の日程 (予定)

平成 20 年 6 月 16 日	当社取締役会決議
平成 20 年 6 月 16 日	株式譲渡契約書の締結
平成 20 年 6 月 16 日	株式取得日 (40 株)
平成 20 年 6 月 30 日	株式取得日 (40 株)

(2) 取得の内容

①株式の取得先	林 竜二 (サイバーリップル代表取締役社長)
②取得する株式の種類	普通株式
③取得する株式の総数	80 株
④取得価額の総額	100,000,000 円

(3) 取得前及び取得後の所有株式数及び所有割合

	所有株式数	所有割合
取得前	—	—
取得後	80 株 (議決権の数 80 個)	40.00%

3. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程 (予定)

平成 20 年 6 月 16 日	当社取締役会決議
平成 20 年 6 月 16 日	株式交換契約の締結
平成 20 年 6 月 30 日	株式交換に関する株主に対する公告
平成 20 年 6 月 30 日	株式交換契約承認臨時株主総会 (サイバーリップル)
平成 20 年 7 月 1 日	株式交換に関する株主に対する通知 (サイバーリップル)
平成 20 年 8 月 28 日	株式交換期日 (効力発生日)
平成 20 年 8 月 28 日	株券交付日

本株式交換は会社法第 796 条第 3 項に定める簡易株式交換方式によるため、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議を予定しておりません。

※本株式交換は、田中大輔氏が保有する当社株式 7,500,000 株のうち、4,759,690 株を当社が自己株式の取得を行うことについて、平成 20 年 8 月下旬開催予定の当社臨時株主総会において、「自己株式買受けの件」が承認可決されることを条件として行う予定です。

(2) 株式交換比率

	株式会社プロジェ・ホールディングス (完全親会社)	株式会社サイバーリップル (完全子会社)
株式交換比率	1	20,833.3

(注) 株式の割当比率

- サイバーリップルの株式1株に対して、当社株式20,833.3株を割当交付いたします。
- 株式交換により交付する株式総数 2,500,000株
内、移転する自己株式数 2,500,000株
(当社株式1株当たり@64.5円×2,500,000株=161,250千円)

(3) 株式交換比率の算定根拠

① 算定の基礎及び経緯

株式交換比率の算定は、利害関係が存在しない第三者機関である株式会社パークサイドコンサルティングに依頼し、その算定結果を参考に当事会社間において協議をした結果、上記のとおり合意いたしました。尚、上記交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間での協議の上、変更することがあります。

当社株式の評価については、株式会社大阪証券取引所における当社株式の平成20年2月15日から5月14日までの3ヶ月間終値平均(64円50銭)により算定致しました。

サイバーリップルの評価については、類似会社法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法及び純資産価額法による企業価値の評価を行いました。その結果、企業価値は353,000千円という評価となりましたが、当社としてはより保守的に企業価値を検討し、取得総額を261,250千円とする株式交換比率を決定いたしました。尚、株式会社パークサイドコンサルティングによる企業価値算定評価の内容は以下のとおりです。

ア) 評価基準 … 会社決算日は8月31日です、第1期は平成19年1月から8月迄ですが、直近の業績を反映するため平成19年3月1日から平成20年2月29日で評価を行いました。

イ) 評価結果 …

類似会社法 (EBITDA 法)	300,000千円
DCF 法	750,000千円
純資産価額法	11,000千円
平均価値	353,000千円

※純資産価額法は含み益、評価損がない帳簿価額で評価しています。

※未公開会社ですので、リスクを考慮し、各評価方法にて算出された数値の70%を評価価額としています。

<ご参考> 本件によるサイバーリップル株式の取得総額

株式取得	100,000千円
株式交換	161,250千円
取得総額	261,250千円

ウ) 評価基準日 … 平成20年3月24日

②算定機関との関係

株式会社パークサイドコンサルティングは、関連当事者に該当いたしません。

(4) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いは行いません。

(5) 完全子会社となる会社の新株予約権または新株予約権付社債の取扱い

該当事項はありません。

(6) 株式交換前及び株式交換後の所有株式数及び所有割合

	所有株式数	所有割合
株式交換前	80 株 (議決権の数 80 個)	40.00%
株式交換後	200 株 (議決権の数 200 個)	100.00%

4. 株式交換の当事会社の概要

4-1. 完全親会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社プロジェ・ホールディングス
- (2) 事業内容 : 持株会社として株式取得により当該会社の事業活動を支配・管理すること
不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介
- (3) 設立年月日 : 昭和 23 年 11 月 17 日
- (4) 本店所在地 : 東京都港区愛宕二丁目 5 番 1 号
- (5) 代表者の氏名 : 森田 宏文
- (6) 資本金の額 : 3,225,000 千円 (平成 20 年 2 月 29 日現在)
- (7) 発行済株式数 : 35,300,000 株 (平成 20 年 2 月 29 日現在)
- (8) 純資産 : 4,658,893 千円 (平成 20 年 2 月 29 日現在)
- (9) 総資産 : 7,407,066 千円 (平成 20 年 2 月 29 日現在)
- (10) 事業年度の末日 : 2 月末日
- (11) 従業員数 : 55 人 (平成 20 年 2 月 29 日現在 連結)
- (12) 主要取引銀行 : 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、中央三井信託銀行
- (13) 当事会社の関係 : 資本関係 該当事項はありません
人的関係 該当事項はありません
取引関係 該当事項はありません
関連当事者への該当状況 該当事項はありません
- (14) 大株主及び持株比率 : (平成 20 年 2 月 29 日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ステラ・グループ株式会社	14,351	40.65
田中 大輔	7,500	21.24
コメルツバンクサウスイーストア ジアリミテッド (常任代理人 株 式会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	1,251	3.54

(15) 直近3事業年度の業績 :

(連結)

	平成18年3月期	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高(千円)	2,606,928	5,772,996	3,933,334
経常利益(千円)	△64,725	503,060	△289,658
当期純利益(千円)	△724,599	289,597	△2,459,005
1株当り当期純利益	△53円45銭	10円03銭	△69円77銭
1株当り純資産額	196円15銭	205円22銭	130円04銭

4-2. 完全子会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社サイバーリップル
(2) 事業内容 : 広告代理店業務、インターネット全般に関するマーケティング
(3) 設立年月日 : 平成19年1月5日
(4) 本店所在地 : 東京都中央区入船二丁目2番3号
(5) 代表者の氏名 : 林 竜二
(6) 資本金の額 : 5,000千円(平成20年5月31日現在)
(7) 発行済株式数 : 200株(平成20年5月31日現在)
(8) 純資産 : 14,815千円(平成19年8月31日現在)
(9) 総資産 : 121,924千円(平成19年8月31日現在)
(10) 事業年度の末日 : 8月末日
(11) 従業員数 : 6人(平成20年5月31日現在)
(12) 大株主及び持株比率 : (平成20年5月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
渡部 洋子	120	60.00
林 竜二	80	40.00

- (13) 主要取引銀行 : みずほ銀行、三井住友銀行

- (14) 直近1事業年度の業績 :

	平成19年8月期 (自平成19年1月5日～ 至平成19年8月31日)
売上高(千円)	314,759
経常利益(千円)	8,133
当期純利益(千円)	4,815
1株当り当期純利益	24,075円13銭
1株当り純資産額	74,075円13銭

5. 株式交換後の状況

- (1) 商号、主な事業内容、本店所在地、代表者、事業年度の末日

当事会社両社のそれぞれの商号、事業内容、本店所在地、代表者、事業年度の末日については、「4. 株式交換の当事会社の概要」に記載した内容から変更の予定はありません。

(2) 資本金

本株式交換により、当社の資本金の額は増加いたしません。

(3) 会計処理の概要

パーチェス法（取得）による会計処理となります。

(4) 業績に与える影響

サイバーリップルは当期より当社の連結対象となります。当期業績につきましては、サイバーリップル子会社化の影響を加味し、確定し次第お知らせいたします。

(5) 株主の状況

本件前（平成20年2月29日現在）

株主名	所有株式数 (議決権の数)	発行済株式総数に対する 割合 (総株主の議決権の数に 対する割合)	大株主順位
ステラ・グループ株式会社	14,351千株 (14,351個)	40.65% (40.84%)	第1位
田中 大輔	7,500千株 (7,500個)	21.24% (21.34%)	第2位

本件後（平成20年8月31日予定）

株主名	所有株式数 (議決権の数)	発行済株式総数に対する 割合 (総株主の議決権の数に 対する割合)	大株主順位
ステラ・グループ株式会社	17,091千株 (17,091個)	48.41% (48.64%)	第1位
渡部 洋子	2,500千株 (2,500個)	7.08% (7.11%)	第2位

※ 田中大輔氏が保有する当社株式7,500,000株のうち、2,740,310株はステラ・グループ株式会社が平成20年6月30日付にて、田中氏より取得する予定です。（ステラ・グループ株式会社の平成20年6月5日付開示「株式会社プロジェ・ホールディングスの株式追加取得に関するお知らせ」をご参照ください）

※ 田中大輔氏が保有する当社株式7,500,000株のうち、4,759,690株は、平成20年8月下旬開催予定の当社臨時株主総会において、「自己株式買受けの件」が承認可決されることを条件として、当社が自己株式の取得を行う予定です。